



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	591,431	1.1	13,296	△1.2	12,814	1.1	9,111	△0.9
2023年3月期	584,856	18.3	13,459	33.9	12,668	30.2	9,196	28.9

(注) 包括利益 2024年3月期 16,099百万円(26.2%) 2023年3月期 12,756百万円(45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,035.38	—	11.5	3.2	2.2
2023年3月期	1,042.65	—	13.6	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 123百万円 2023年3月期 749百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	396,408	87,480	21.7	9,770.13
2023年3月期	395,092	73,896	18.3	8,235.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 85,982百万円 2023年3月期 72,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,090	△2,789	△7,240	12,308
2023年3月期	7,664	△1,523	△9,188	12,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	150.00	—	165.00	315.00	2,789	30.3	4.1
2024年3月期	—	125.00	—	190.00	315.00	2,789	30.4	3.5
2025年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		32.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	6.7	4,500	△25.0	5,100	1.7	4,000	7.7	454.00
通期	623,000	5.3	10,700	△19.5	11,000	△14.2	8,100	△11.1	920.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,860,562株	2023年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2024年3月期	60,030株	2023年3月期	60,695株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,800,339株	2023年3月期	8,820,223株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期 52,222株、2023年3月期 53,000株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 52,447株、2023年3月期 32,881株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向が見られました。一方世界経済においては、混迷を深める中東、ロシア地域の地政学リスクに加え、中国経済の成長停滞や世界的なインフレの継続など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、インド南部に韓国の鍛造部品メーカーと合弁で設立した建設機械向け部品製造・販売会社「TRACK DESIGN INDIA PRIVATE LIMITED」の稼働を開始させるとともに、株式会社稲垣商店より株式譲渡を受け国内流通の強靱化を図り、持続的成長に向けた取組みを進めました。

更にバイオ関連企業への投資やバイオマス発電の原料の地産地消を目的とした実証事業への投資など将来に向けた取組みも進めております。

また、国際環境非営利団体であるCDPによる「気候変動」に対する取組みや情報開示の評価ではマネジメントレベルである「B」評価を、健康経営優良法人認定制度では「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」を、それぞれ2年連続で認定されるとともに、2023年10月には人権基本方針を新たに制定するなど経営基盤の強化への取組みも実施いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は5,914億31百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は132億96百万円(同1.2%減)、経常利益は128億14百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91億11百万円(同0.9%減)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

主力である特殊鋼・鋼板製品については、建築分野では需要が減少しましたが、国内自動車生産台数の増加により緩やかに回復、また鋼材価格の上昇などにより増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は2,578億39百万円(前連結会計年度比8.1%増)となり、セグメント利益は66億34百万円(同29.1%増)となりました。

②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向けの主原料については、同社の粗鋼生産の減産に伴い取扱量は減少し、原料価格も下落しました。一方で、当社の重点分野であるバイオマス燃料は取扱量が堅調に推移しました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は726億26百万円(前連結会計年度比12.5%増)となり、セグメント利益は15億14百万円(同1.1%増)となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は車載用コネクタ向け銅板条、非鉄原料はアルミ屑・銅屑の取扱量が微増となりました。一方で、アルミ製品は海外において自動車関連の取扱量が大幅減となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は1,718億47百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりましたが、セグメント利益は16億35百万円(同38.9%減)となりました。

④機械・情報セグメント

製鉄・タイヤ向け機械、建機部品の取扱量が減少しましたが、KOBELCOグループの脱炭素関連商品の取扱量が増加し、またメンテナンスビジネスなどが好調に推移したことにより増収増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は598億98百万円(前連結会計年度比3.0%増)となり、セグメント利益は23億12百万円(同6.6%増)となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は、造船・自動車・建設機械の主要分野で取扱量は減少しましたが、価格上昇により増収増益となりました。一方、生産材料はチタン原料の取扱量が減少し、セグメント全体では増収減益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は289億18百万円(前連結会計年度比0.2%増)となり、セグメント利益は7億44百万円(同7.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,964億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加しました。これは主に、電子記録債権と投資有価証券の増加によるものです。負債合計は3,089億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億67百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金が減少したことによるものです。

純資産は874億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億83百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少し、123億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、90億90百万円（前連結会計年度に比べ14億26百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益135億82百万円、仕入債務の減少額93億61百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△27億89百万円（前連結会計年度に比べ12億66百万円減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億93百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△72億40百万円（前連結会計年度に比べ19億48百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額77億44百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済の景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、混迷を深める中東、ロシア地域の地政学リスク、中国経済の先行き懸念に加え、物価の上昇や為替変動等の影響に十分留意すべき状況となっております。

このような状況において、当社グループは、2025年3月期の連結売上高6,230億円、営業利益107億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益81億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	12,309
受取手形及び売掛金	193,903	194,452
電子記録債権	16,813	19,495
商品及び製品	77,080	74,873
仕掛品	70	17
原材料及び貯蔵品	1,317	1,743
前払金	31,373	23,461
その他	11,053	11,470
貸倒引当金	△947	△240
流動資産合計	343,466	337,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,046	7,472
減価償却累計額	△3,753	△4,175
建物及び構築物 (純額)	3,293	3,297
機械装置及び運搬具	9,271	10,068
減価償却累計額	△7,569	△7,507
機械装置及び運搬具 (純額)	1,701	2,561
土地	1,254	1,236
建設仮勘定	1,351	752
その他	2,108	2,647
減価償却累計額	△1,162	△1,665
その他 (純額)	946	981
有形固定資産合計	8,547	8,828
無形固定資産		
のれん	-	418
ソフトウェア	1,240	1,287
諸施設利用権	18	11
その他	319	441
無形固定資産合計	1,577	2,158
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	40,740
出資金	1,886	1,924
長期貸付金	1,839	1,905
退職給付に係る資産	6	27
繰延税金資産	1,986	1,419
その他	6,026	4,470
貸倒引当金	△4,160	△2,649
投資その他の資産合計	41,500	47,837
固定資産合計	51,625	58,824
資産合計	395,092	396,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,612	163,542
電子記録債務	14,711	19,126
短期借入金	45,552	40,158
未払法人税等	2,073	2,214
契約負債	8,292	8,196
賞与引当金	1,449	1,516
預り金	28,391	21,132
その他	22,800	25,064
流動負債合計	297,884	280,951
固定負債		
長期借入金	18,011	20,599
預り保証金	1,701	1,732
繰延税金負債	2,295	4,252
役員株式給付引当金	28	67
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	692	828
債務保証損失引当金	120	-
その他	448	497
固定負債合計	23,311	27,976
負債合計	321,195	308,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,615
利益剰余金	57,069	63,612
自己株式	△243	△241
株主資本合計	65,084	71,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	9,702
繰延ヘッジ損益	34	132
為替換算調整勘定	2,787	4,510
その他の包括利益累計額合計	7,384	14,345
非支配株主持分	1,428	1,497
純資産合計	73,896	87,480
負債純資産合計	395,092	396,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	584,856	591,431
売上原価	546,338	552,287
売上総利益	38,518	39,144
販売費及び一般管理費	25,058	25,847
営業利益	13,459	13,296
営業外収益		
受取利息	226	325
受取配当金	954	1,218
持分法による投資利益	749	123
デリバティブ評価益	31	294
貸倒引当金戻入額	61	1,157
雑収入	527	348
営業外収益合計	2,550	3,467
営業外費用		
支払利息	1,397	2,082
売掛債権譲渡損	822	523
為替差損	747	915
雑損失	373	428
営業外費用合計	3,340	3,949
経常利益	12,668	12,814
特別利益		
固定資産売却益	424	-
投資有価証券売却益	485	652
出資金売却益	-	29
債務保証損失引当金戻入額	-	120
特別利益合計	910	801
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
出資金評価損	-	33
特別損失合計	7	33
税金等調整前当期純利益	13,571	13,582
法人税、住民税及び事業税	3,553	3,981
法人税等調整額	517	506
法人税等合計	4,071	4,487
当期純利益	9,500	9,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	304	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	9,196	9,111

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,500	9,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	5,078
繰延ヘッジ損益	321	97
為替換算調整勘定	1,808	1,577
持分法適用会社に対する持分相当額	173	252
その他の包括利益合計	3,255	7,005
包括利益	12,756	16,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,501	16,073
非支配株主に係る包括利益	255	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	50,618	△17	58,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,745		△2,745
親会社株主に帰属する当期純利益			9,196		9,196
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,451	△226	6,224
当期末残高	5,650	2,608	57,069	△243	65,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,587	△287	779	4,079	814	63,753
当期変動額						
剰余金の配当						△2,745
親会社株主に帰属する当期純利益						9,196
自己株式の取得						△226
自己株式の処分						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	321	2,008	3,305	613	3,918
当期変動額合計	974	321	2,008	3,305	613	10,143
当期末残高	4,561	34	2,787	7,384	1,428	73,896

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	57,069	△243	65,084
当期変動額					
剰余金の配当			△2,568		△2,568
親会社株主に帰属する当期純利益			9,111		9,111
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	6,543	2	6,552
当期末残高	5,650	2,615	63,612	△241	71,636

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,561	34	2,787	7,384	1,428	73,896
当期変動額						
剰余金の配当						△2,568
親会社株主に帰属する当期純利益						9,111
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
連結子会社株式の取得による持分の増減						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,140	97	1,722	6,961	69	7,030
当期変動額合計	5,140	97	1,722	6,961	69	13,583
当期末残高	9,702	132	4,510	14,345	1,497	87,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,571	13,582
減価償却費	1,520	1,506
のれん償却額	-	38
各種引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2,599
受取利息及び受取配当金	△1,181	△1,544
支払利息	1,397	2,082
持分法による投資損益 (△は益)	△749	△123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△485	△652
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	-
出資金売却損益 (△は益)	-	△29
出資金評価損	-	33
売上債権の増減額 (△は増加)	7,681	328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,827	5,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,975	△9,361
未収入金の増減額 (△は増加)	△923	34
未払費用の増減額 (△は減少)	△737	1,135
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	37	3,611
小計	11,268	13,502
利息及び配当金の受取額	1,574	1,633
利息の支払額	△1,386	△2,099
法人税等の支払額	△3,792	△3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,664	9,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△901
有形固定資産の売却による収入	488	208
投資有価証券等の取得による支出	△171	△262
投資有価証券等の売却による収入	788	1,624
関係会社株式の取得による支出	△1,008	-
関係会社株式の売却による収入	153	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,293
短期貸付けによる支出	△0	△449
短期貸付金の回収による収入	1	6
長期貸付けによる支出	△222	△89
長期貸付金の回収による収入	5	-
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	△2,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,521	△7,744
長期借入れによる収入	4,250	5,600
長期借入金の返済による支出	△7,925	△2,499
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△22
配当金の支払額	△2,745	△2,568
非支配株主への配当金の支払額	△66	△9
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,188	△7,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,597	△492
現金及び現金同等物の期首残高	15,397	12,800
現金及び現金同等物の期末残高	12,800	12,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において221,685千円、53,000株であり、当連結会計年度末において218,430千円、52,222株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、特殊鋼、薄板、厚板を中心に、鍛造鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	238,585	64,535	194,480	58,143	28,870	584,616	240	—	584,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	297	△297	—
計	238,585	64,535	194,480	58,143	28,870	584,616	538	△297	584,856
セグメント利益	5,140	1,498	2,675	2,170	804	12,289	378	—	12,668
セグメント資産	158,268	63,379	107,125	40,108	19,508	388,389	93	6,609	395,092
その他の項目									
減価償却費	598	294	406	151	68	1,520	0	—	1,520
受取利息	30	1	154	31	8	226	0	—	226
支払利息	643	221	352	89	86	1,392	4	—	1,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	515	329	423	167	39	1,475	0	—	1,475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	257,839	72,626	171,847	59,898	28,918	591,131	299	—	591,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	334	△334	—
計	257,839	72,626	171,847	59,898	28,918	591,131	633	△334	591,431
セグメント利益又は 損失(△)	6,634	1,514	1,635	2,312	744	12,841	△27	—	12,814
セグメント資産	160,586	56,486	108,973	37,184	18,686	381,917	83	14,407	396,408
その他の項目									
減価償却費	583	319	406	129	67	1,505	0	—	1,506
受取利息	41	8	193	67	15	325	0	—	325
支払利息	1,212	270	357	129	105	2,076	6	—	2,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731	360	266	126	42	1,526	0	—	1,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,616	591,131
「その他」の区分の売上高(注)	538	633
セグメント間取引消去	△297	△334
連結財務諸表の売上高	584,856	591,431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,289	12,841
「その他」の区分の利益又は損失(△)(注)	378	△27
連結財務諸表の経常利益	12,668	12,814

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	388,389	381,917
「その他」の区分の資産(注1)	93	83
全社資産(注2)	6,793	14,753
セグメント間取引消去等	△184	△345
連結財務諸表の資産合計	395,092	396,408

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,520	1,505	0	0	1,520	1,506
受取利息	226	325	0	0	226	325
支払利息	1,392	2,076	4	6	1,397	2,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,475	1,526	0	0	1,475	1,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	8,235円14銭	9,770円13銭
1株当たり当期純利益	1,042円65銭	1,035円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度52千株)
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,196	9,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,196	9,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,820	8,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。